

## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P0001604-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005241	国際出願日 (日.月.年) 23.03.2005	優先日 (日.月.年) 25.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F24H1/14(2006.01)i, F24H9/00(2006.01)i		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ノーリツ		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
  - a.  附属書類は全部で 5 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - b.  電子媒体は全部で    (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 07.08.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長崎 洋一 電話番号 03-3581-1101 内線 3377 3M 8610

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-5, 7-28 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 6, 6/1 ページ\*、23.01.2006 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-9 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 10-24 項\*、23.01.2006 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/16-16/16 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること)  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること)  
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>3-24</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 2</u>	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>15-18</u>	有
	請求の範囲 <u>1-14, 19-24</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-24</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2000-205658 A (株式会社ガスター) 2000. 07.  
28, 全頁  
文献2 : J P 2000-346456 A (東京瓦斯株式会社) 2000. 12.  
15, 全頁  
文献3 : J P 9-280755 A (サンデン株式会社) 1997. 10. 31,  
全頁  
文献4 : J P 2002-349968 A (松下電器産業株式会社) 2002. 1  
2. 04, 全頁  
文献5 : J P 3-110389 A (日本電装株式会社) 1991. 05. 10,  
全頁

- 請求の範囲1、2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、燃焼ガスの熱によって水を加熱するメイン熱交換器12と、燃焼ガスの潜熱によって水を加熱する多管状の潜熱回収用熱交換器を備えた装置について記載されている。
- 請求の範囲3-7に係る発明は、文献1と新たに引用した文献2により進歩性を有しない。文献2に記載された潜熱回収熱交換器に裸管を用いた発明を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。
- 請求の範囲8に係る発明は、文献1、文献2と新たに引用した文献3により進歩性を有しない。文献3には、タンク2、3により空気流路の壁の一部を形成した発明について記載されている。
- 請求の範囲9に係る発明は、文献1-3と新たに引用した文献4により進歩性を有しない。文献4には、共通燃焼ガス通路25aに共通の潜熱回収熱交換器を設けた発明について記載されている。
- 請求の範囲10-14、19-24に係る発明は、文献1-4と新たに引用した文献5により進歩性を有しない。文献5には、上部第一タンク12A、上部第二タンク18A間を下部タンク16を介して熱交換媒体を往復動させた発明について記載されている。